

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	166 住民基本台帳ネットワークシステム管理経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	03	戸籍住民基本台帳費
基本 施策	64 公共サービスの窓口を分かりやすくする	目	01	戸籍住民基本台帳費
		細目	168	住民基本台帳ネットワークシステム管理経費
		細々目	01	住民基本台帳ネットワークシステム管理経費
行革大綱の重点事項番号		9		
担当部課	コード	100700	担当者 氏名	堀 恵里 連絡先 22 - 9645 (内線) 2521

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	伊賀市に住民登録のある者	※対象件数
成果(どうする)	市町村の領域を超えた住民基本台帳に関する事務処理や、法律で定められた国の行政機関等に対する本人確認情報の提供を行うことにより、行政事務の合理化と住民の利便性の向上を図っている。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	住民基本台帳カード発行業務 住民票広域交付業務 公的個人認証(電子証明書)業務	
社会情勢 の変化等	財団法人地方自治情報センター公募の「ICカード標準システムを活用した住民基本台帳カードの広域での多目的利用促進事業」の実施団体として伊賀市・名張市広域行政事務組合が選定されたため、助成金で伊賀市本庁舎と近鉄名張駅に証明書自動交付機を1台ずつ設置し、平成21年2月から稼働している。また、平成24年7月の施行予定の住民基本台帳法の改正により、転出しても住基カードを継続して利用することや、住基ネットワークでの附票の交付が可能となる。さらなる住基カードの普及のため、伊賀市独自のサービスの付加等利便性を高める必要がある。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
	住民票広域交付	件	目標 50	目標 50	50	50
			実績 41	実績 26		
	住民基本台帳カード発行	件	目標 1600	目標 2000	2000	2000
			実績 1295	実績 1080		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
	住民票広域交付	住民基本台帳カード・多目的利用について普及促進を図る	件	目標 50	目標 50	50	50
				実績 41	実績 26		
	住民基本台帳カード発行	住民基本台帳カード・多目的利用について普及促進を図る	件	目標 1600	目標 2000	2000	2000
				実績 1295	実績 1080		

投入コスト	直接事業費計(A)	H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの 財源 内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,107	0		
	一般財源	2,432	2,265	2,479	2,479
事業投入人件費(B)		0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600
フルコスト(A)+(B)		7,139	5,865	6,079	6,079

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが覆れていない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	住民基本台帳ネットワークシステムの構築は、国・地方を通じた行政改革である。
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高いサービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成性	当初設定した計画を 60%未満 実施している。 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	【計画に遅れが生じている場合、改善策】 住民基本台帳カード・多目的利用について住民課窓口・広報・ケーブルテレビ等で普及促進の啓発を行う。
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	国・地方を通じた行政改革であるので事業費の削減はできない。

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	現状どおり事業を進める。住民基本台帳カードの多目的利用について、広報、ケーブルテレビ、住民課窓口等で普及・促進の啓発を行う。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいない 【詳細】 住民基本台帳カード・多目的利用の促進について啓発を行った。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	立山恵子
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 国の方針が住基カードの拡充であるため、さらにカードの普及(多目的利用)を啓発推進する。
現時点における課題、その他	カードの利便性が低いことと23年3月末で無料交付が終了するため発行枚数が伸びない。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	カードの利用内容を増やすことと、今後、住基カードへ新たな機能の付加や証明書類の種類の追加を検討する。公的身分証明書として利用啓発を行う。(写真の取り込みサービスを行う。)